

# 大阪の下水道60年



大阪府知事 吉村 洋文

## 1. はじめに

本年4月、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、大阪・関西万博が開幕し、国内外から多くの方々が来場されています。

大阪府では万博の成功に地元自治体として全力で取り組むとともに、万博閉幕後の大阪の持続的な成長・発展に向け、その針路を示す新たな成長戦略「Beyond EXPO 2025」の策定に着手するなど、力強く歩を進めてまいります。

さて、本府の流域下水道事業は、昭和40年に全国に先駆けて着手し、今年度、60周年という大きな節目を迎えました。

今回の大阪・関西万博は、昭和45年に開催された日本万国博覧会（大阪万博）以来、実に半世紀ぶりの開催です。前回の万博の開催にあたっては、御堂筋や大阪中央環状線などの大阪における重要な都市インフラが整備されるとともに、会場となった吹田市の千里丘陵を含む北摂地域で下水処理場や下水道管路の建設が急ピッチで進められ、本府における下水道整備の歴史においても大きな転機となりました。

流域下水道は、府民の日常生活や企業活動により生じる排水を適切に処理する機能とともに、近年頻発する大雨などの自然災害時には、府民の生命や財産を守る防災機能としても重要な役割を果たしています。ま



大阪万博会場への下水道管路の建設状況  
(安威川流域下水道 茨木吹田幹線)

さに、大阪の成長を下支えする都市基盤のひとつです。

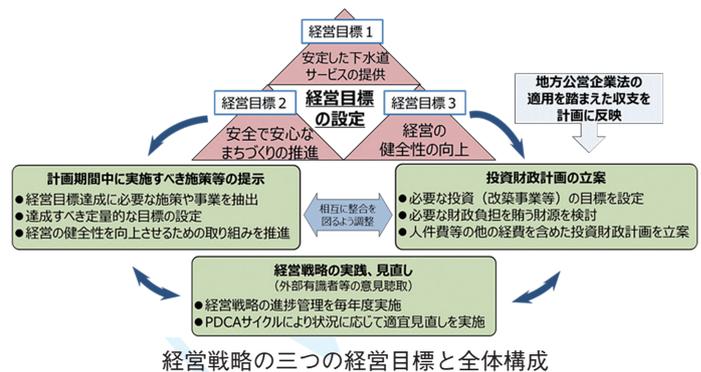
大阪府では、府民の暮らしや産業活動を支えるとともに、災害に強い大阪の実現に向け、様々な取組を進めています。

## 2. 大阪府の下水道における現在の状況

大阪府の流域下水道事業は、昭和40年に寝屋川流域において着手し、現在では府内42市町村に係る7流域12処理区で事業を展開しています。

この60年間、生活環境の向上はもとより、公共用水域の水質改善や浸水被害の軽減を目的に、下水道の普及促進や下水処理施設の高度化、浸水対策など様々な施策を進めてまいりました。これまでに約2兆円を超える建設事業費を投じ、水みらいセンター14箇所、ポンプ場32箇所、幹線管渠約570kmと多数の施設を整備してきた結果、大阪府の流域下水道は全国でも最大規模となっています。また、市町村とともに下水道整備を進めてきた結果、下水道普及率は97.1%（令和5年度末）まで達しました。

さらに、平成30年度には地方公営企業法を適用するとともに、厳しい経営環境の中、安定した下水道サービスを持続的に提供するため、経営の基本計画である「大阪府流域下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」）」を策定しました。令和5年度には、その後の流域下水道事業を取り巻く環境や昨今の社会情勢の変化を踏まえ見直しを行い、事業進捗に努めているところです。この経営戦略では「安定した下水道サービスの提供」、「安全で安心なまちづくりの推進」、「経営の健全性の向上」の3つの経営目標を掲げ、施策を推進しています。



## 3. 安定した下水道サービスの提供

将来にわたって安定した下水道サービスを提供するためには、24時間365日停止することなく、機能を維持しながら稼働させる必要があります。

大阪府の流域下水道では、昭和60年代以降、集中的に整備した設備が一齐に改築更新時期を迎える状況となっています。施設の健全度を調査した結果、令和6年度末時点で約4,400点の機械電気設備のうち、約2割

# —万博開催の今、未来を見据えて—

の施設の健全度が低下していることから、故障リスクの増大と維持管理費の増加が課題となっています。これらの課題に対応するため、ストックマネジメント手法に基づく延命化を図りながら、優先度の高い設備から計画的に改築更新を進めているところです。

また、今年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没は、住民の生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼし、下水道の重要性が社会的に再認識されることとなりました。全国に先駆けて流域下水道事業に着手し、多くの施設を保有する大阪府としても、今後の国の動向や新たな知見を踏まえて、予防保全の強化に努めていきます。

## 4. 安全で安心なまちづくりの推進

大阪東部に位置する寝屋川流域は、その大部分が低平地で、雨水が自然に河川に流れ込まない内水域となっています。都市化の進展により、多くの浸水被害に見舞われてきており、深刻な課題となっていたことから、国・大阪府・流域関連市が協力して平成2年に「寝屋川流域整備計画」を策定し、現在の「流域治水」の先駆けとなる河川と下水道と流域が一体となった総合的な治水対策を進めています。

そのうち下水道では、雨水対策のレベルアップを目的とした下水道増補幹線事業に取り組んでいます。これまでに約1,600億円の建設事業費を投じ、令和6年度末時点で、計画延長約60kmのうち、約46km（約77%）が完成しています。

今後、残る延長の整備を進めてまいります。現時点での整備効果を早期に発揮させるため、地下河川と一体的な貯留施設として、先行して供用しています。これにより、現時点で約150万m<sup>3</sup>にも上る貯留容量を確保することができ、大雨などによる市街地の浸水被害の軽減に大きく寄与しています。

また、今後30年以内に80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震などの自然災害に備え、下水道の機能確保や施設の故障・破損による二次災害を防ぐため、下水道施設の耐震化を計画的に進めています。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設の被災により生活環境や避難生活に大きな影響が生まれました。国からは、この教訓を踏まえ、上下水道システムの急所施設や避難施設等の重要施設に接続する下水道管路について、耐震化を計画的・重点的に進める方針が示されました。大阪府においても、今年1月に「上下水道耐震化計画」を策定し、引き続き着実に耐震対策を推進していきます。

## 5. 経営の健全性の向上

将来の人口減少に伴い下水道使用料収入の減少が見込まれる中で、下水道事業の健全な経営を維持すべく、経営基盤強化の取組を進めています。

また、処理場の更新用地などの資産を民間事業者へ貸し付け、新たな財源を確保するとともに、省エネルギー機器の導入や運転の効率化などにより、維持管理費の削減にも取り組んでいます。

さらに、民間のノウハウや創意工夫を取り入れた事業運営の効率化を目的として、民間活力を活用したPPP（官民連携）事業の導入を進めており、令和3年12月には今池水みらいセンターで包括管理事業（DBO）を、令和5年11月には中央水みらいセンターで汚泥処理施設包括管理事業（DBM）をそれぞれ実施しています。

この他、令和9年度以降の污水管の改築に係る国費支援の要件となるウォーターPPPの導入を見据え、安威川流域中央処理区、淀川左岸流域渚処理区、南大阪湾岸流域南部処理区の3処理区を対象に、ウォーターPPP導入可能性調査を実施し、具体的な事業スキームを検討しているところです。

こうした取組を進めていくためには、水インフラ分野における高度な専門性と豊富な実績を有する水コンサルタントの皆様の知見が不可欠となります。大阪府としても、今後一層連携を深め、持続可能な事業運営を推進していきます。

## 6. おわりに

大阪・関西万博は、世界中の知恵や技術を結集させ、地球規模の課題に取り組み、次の未来社会を切り開く、まさに「未来の羅針盤」となる場です。

そのような万博が開催される特別な年、そして流域下水道が始まって60年という節目の年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返りつつ、これからの時代にふさわしい下水道の将来像の検討を進めるなど、新たな一歩を踏み出してまいります。

今後とも、大阪の成長と府民の安心・安全な暮らしを支えるため、下水道事業に全力で取り組んでまいりますので、皆さまのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

最後に、万博の会期も残り3か月となりました。会場には多くの革新的な技術とアイデアが集結しています。皆様のご来場を心よりお待ちしております。



大阪・関西万博 大屋根リングと賑わう来場者  
提供：2025年日本国際博覧会協会